

ワシントン海軍軍縮の政治過程

——ふたりの加藤をめぐって——

麻 田 貞 雄

はじめに

戦間期の海軍軍縮について考察するとき、ふたりの提督、加藤友三郎と加藤寛治の役割がひとときわ光彩をはなっている。⁽¹⁾一九二〇年代、軍縮をめぐる海軍部内の対立は、両加藤とその後継者を軸に展開された、といってもけつして過言ではなからう。両加藤の対照的なパーソナリティー、対米観の相違、対立的な国防観、軍縮観——これらすべてが兩人をして衝突針路を進ませることになる。そして、一九二一—二二年のワシントン会議を境に、軍縮をめぐる分裂が海軍部内に生じたのである。⁽²⁾

ワシントン会議で、加藤友三郎海相は首席全権として自己の全責任において、主力艦の対米英六割の比率（アメリカ案）を受諾した。この決定は、国家財政の破綻を招く軍拡競争に終止符をうち、緊迫した日米関係を改善するとい

う高度の経済・政治・外交上の判断にもとづいていた。他方、海軍首席随員の加藤寛治中将は、対米作戦・戦略上の純軍事的な観点から対米七割の比率を頑固に要求したが、けっきょく大加藤によって口を封じられる格好となる。しかし、一九二三年、加藤友三郎（首相兼海相）が没するや、加藤寛治が率いる軍縮反対派が勢いを得て、ついに一九三〇年のロンドン海軍会議では、軍縮をめぐる対立が政治的危機を惹起することになる。そこに真珠湾に至る三〇年代の動乱期の序曲をみることも可能であろう。⁽³⁾

本稿では、ふたりの提督に焦点をあてて、海軍部内の政策決定のダイナミズムを解明する。「権力の中枢にいる人物のパーソナリティやスタイルのあいだの協力もしくは対立関係が、政策の硬い芯である」という命題（G・T・アリソン）に立てば、⁽⁴⁾まず両加藤の個人的背景、海軍での経歴、対外観、国防観の形成を簡単に比較しておく必要がある。

両人の生い立ちや青少年期には、いくつかの点で対照的なものがある。加藤友三郎は一八六一年、広島市の武家生を受けた。生来負けずぎらいで、相当なかんしゃくもちであったといわれるが、長ずるにしたがい、自制心によって、その性格を抑え、むしろ皮肉家として冷徹に物事をみるようになった。しかし、内面には生来の激情を秘めていた。一三歳で海軍兵学寮（海軍兵学校の前身）に入学し、二番の成績で卒業した友三郎は、砲術を専攻し、典型的な海軍エリート⁽⁵⁾の道を歩みだした。事実、彼の砲術の練達は目をみはるものがあり、二六歳の若さで中尉のとき、兵学校の砲術教授心得に補せられている。一八八九年に海軍大学校の一期生として卒業した彼は、翌年、砲術長の資格を得たのであった。⁽⁵⁾

一方、加藤寛治は一八七〇年、福井藩士の長男として生まれた。幼少のころは虚弱で「意気地なし」「弱虫」といわれたが、のちに発奮して「心身の鍛錬」に励み、闘志満々の青年に成長したという。友三郎とは対照的に、寛治は長じて「直情径行」肌の熱血漢として活躍することになる。寛治は一八八二年に海軍兵学校予科生徒となり、一八九一年に兵学校を首席で卒業した。⁽⁶⁾ここでは、彼が兵学校時代に加藤友三郎から砲術を教わっていることに注目しておこう。

一 加藤寛治の対英米観

早くも一八九三年一月、ハワイ革命の勃発を契機として両加藤の対米観に隔たりが生じはじめた。この革命は、ハワイで小数派であったアメリカ人がハワイ王朝を打倒し、ハワイの経済的・政治的支配権を確立するために、合衆国による併合を企図したものであった。日本は当時、通商や移民による「平和的海外拡張」の格好の場としてハワイをきわめて重要視していたので、アメリカによる併合に反対した。その意思表示として、日本政府はハワイの在留邦人の「生命財産を保護」という名目で、当時の最新鋭巡洋艦「浪速」(艦長東郷平八郎)を、二度もホノルルに急派したが、加藤寛治も少尉候補生として「浪速」に乗り込んでいた。⁽⁷⁾皮肉にもこの示威運動がかえってアメリカの外膨張論者を刺激し、ハワイ併合を早める結果となってしまった。その三〇年後、加藤は当時を苦々しく回想している。

「我国に於て太平洋の『ジブラルター』とも言ふべき布哇^{ハワイ}の価値を云々する人は殆んど無かつたようで、国内の

世論などは極めて微々たるもので、太平洋上今日の禍根を胎すべき警鐘は皆無と言ふ有り様であった。……若しも当時のわが国民にして、今日の如き関心を有していたならば、鉄骨木皮の微々たる当時の米国海軍力に対し、最新鋭艦の『浪速』『高千穂』の如き高速巡洋艦を有する堂々たる我が海軍力を背景と……したならば、布哇をして少なくとも中立国に存置せしむることは、敢えて困難ではなかったらうと、当時を追憶する毎に、返すくも惜しいことをしたと⁽⁸⁾思っている。」

ハワイがアメリカの手中に落ちることにより、太平洋上の海軍力のバランスが崩れるというのに、その戦略的な意義を悟らず、ハワイ併合（一八九八年七月）を阻止できなかったことに、加藤はほぞを噛む思いであった。さらにアメリカは米西戦争の成果として、フィリピンやグアムを領有したが、それは「ハワイ以上の癌を太平洋上我々の玄関に残した」と加藤は回顧する。

アメリカのハワイ併合を契機として反米に傾きはじめる加藤は、一八九六年末のイギリス出張の体験を通じて親英の傾斜を強めていく。彼は、イギリスの造船所テームズ会社に発注して建造させた甲鉄戦艦「富士」を日本に回航する一員として派遣されたのである。一九〇七年五月、加藤はイギリスを再訪した。表向きは、明治天皇への最高ガーター勲章贈進の答礼におもむく伏見宮貞愛親王殿下の随行員ということだったが、真の目的は、日英同盟の海軍協商を締結するために、ジョン・フィッシャー (John Fisher) 提督と秘密交渉にあたる山本権兵衛大将を補佐すること⁽⁹⁾にあった。

加藤は一九〇七年七月、アメリカ経由で帰国の途についた。ちょうどそのころ、サンフランシスコ日本学童隔離事

件に端を發した日米危機が、最高潮に達していた。イギリスで手厚い歓待をうけたあとだけに、なおさらのこと彼はカリフォルニアの排日運動にショックをうけたに違いない。「アメリカの」人心の激昂殆どその極に達していた」と、加藤の公式伝記に記されているが、彼はセンサーショナルな新聞・雑誌を賑わす日米戦争論に強く反發した。そして、「将来の敵国は日本」という確信がアメリカ海軍部に広まりつつあると知り、一段とアメリカへの對抗意識を燃やすのであった。また、アメリカが近くその戦闘艦隊を太平洋へ回航させ、日本の威圧を意図しているとの噂は、とりわけ彼を神経過敏にしたようである。⁽¹⁰⁾

一九〇七年一二月、アメリカはその大西洋艦隊を太平洋への大回航の途につかせた。(戦艦一六隻を基幹とするこの巨大な艦隊は、船体が白ペンキで塗られていたので、「グレイト・ホワイト・フリート」と呼ばれた。)当時、移民問題をめぐる日米危機が頂点に達していたおりでもあり、太平洋回航の決定の裏には、大艦隊の偉容によって日本を牽制するという示威効果も計算されていた。ワシントン駐在の谷口尚真武官も海軍省あての報告の中で、「この回航には軍事上の目的のほかに、暗に日本を威嚇」しようという魂胆がある、と警告を發していた。日本側では、アメリカ艦隊の太平洋回航は「日本人の神経をさかなでする挑発的行為」と憤激する海軍士官も多く、⁽¹¹⁾その急先鋒のひとり⁽¹¹⁾が加藤寛治であった。

当時、加藤友三郎が海軍次官(兼軍務局長)であり、齋藤実海相、東郷平八郎軍令部長など海軍の首脳部は、アメリカ艦隊の回航にどのように対応するか苦慮したが、けっきょく政府は、「ホワイト・フリート」が横浜に寄港するようアメリカ政府に要請することにした。その滞日中「艦隊乗員ヲシテ悉ク陶然トシテ我友情ニ酔ハシムル」よう大

歓迎して、日米間にたれこめた暗雲を吹き飛ばそうというのである。加藤友三郎が歓迎委員長の任にあったが、これを転機にアメリカの「挑発的」活動を日米友好関係に転じようと尽力した。加藤らの政治的な狙いはみごとに的中して日米関係は劇的に好転し、アメリカにおける排日運動が下火となつていく。⁽¹²⁾

一方、加藤寛治は一九〇九年四月、ロンドン駐在の海軍武官に任命された。これまでの親英的傾向からすれば、イギリス駐在を喜んでよさそうなものだが、彼は陸上勤務への不満を隠そうとはしなかった。「海の猛者」寛治にとつて、駐英武官の任命は「事志と違い、心平かならざるもの」があり、「英国大使館附武官の内命を受けたる三年の放逐に驚く」とすら親友あてに書き送っている。⁽¹³⁾

しかし、ロンドンに着任するや、加藤は持ち前の精力を發揮して、駐在武官と建艦監督長の二重の職務をりっぱに果たした。彼がもつとも活躍したのは、イギリスで建造中の「金剛」(二七、五〇〇トンの巡洋戦艦)の監督としてであつた。彼は列国海軍に率先して「金剛」に一四インチ砲八門を積載することを強硬に唱えた。(当時、どの国でも最大の主砲は一二インチであり、イギリス海軍ですら一四インチ砲をもっていなかった)。一中佐の分際で、彼は齋藤実海相に直接一書を呈し、一四インチ砲の主張を強く訴え、それが採用されることとなつた。その後まもなく、アメリカ海軍は戦艦「ニューヨーク」と「テキサス」の両艦に一四インチの主砲を積載すると発表した。こうして加藤の奮闘により「金剛」は「世界における巡洋戦艦の第一位に位する巨艦」となり、その後ドレッドノート型——そしてまもなく超ド級型艦——の建艦競争にますます拍車がかけられることになる。加藤は二年間の任務を完遂したのち、ジョージ五世の戴冠式の式典と即位大観艦式に参列してから帰途についた。⁽¹⁴⁾

一九一一年九月に帰国した加藤は、海軍兵学校教頭に補せられた。その在職中、一九一三年のカリフォルニア排日土地法をめぐり、日米危機が再燃したが、加藤はその激情を私信のなかで吐露している。

「加州問題は数年前より見越し居たる事実にして、今更軍事当局は驚きもせず騒ぎもせず。百鍊の精鋭は一電の下に示威でも実撃でも必要の方面に殺到するの用意は成れり……。進むとすれば、差当たり利害の衝突する所太平洋の東と南なく……支那の開発と誘導に依りて同文種一大連邦を形成し、日本之が盟主となり東半球に『モンロー』主義を布くの不可止を思ふ⁽¹⁵⁾」。

ここで興味深いのは、この時期になると加藤がその大海軍主義をアメリカの排日問題に結びつけていることである。そして、さらにマハン (Alfred T. Mahan) 的な「海上権力論」に大アジア主義の思想を接ぎ木して、太平洋・中国大陸の両面への拡張に備えようという姿勢が読みとれるのである。

三 「軍政治家」としての加藤友三郎

ついに一九一三年末、加藤寛治は海上勤務に復帰する願いがかなえられた。加藤友三郎司令長官麾下の第一艦隊に所属する「筑波」の艦長として赴任したのである。両加藤が直接の命令関係で結ばれるのは、これがはじめてであった。このときまでに両人の経歴と見解の隔たりは、ますます明らかになっていった。

加藤友三郎の真価は、日露戦争の日本戦海戦で東郷提督の名参謀長をつとめたことにとどまらず、「海の猛者」寛治と対照的に、彼が「軍政派」のエリート・コースを着実に歩み、「軍政治家」の地位を確立していったことが注目さ

れる。すでに一八九四年、日清戦争の講和に先だって、加藤友三郎は海軍省の軍務局第一課に転補されたが、それは海軍部内の政治・行政機能の中核を占める枢要なポストであった。加藤が軍務局で（断続的に）十年の長きにわたって勤務した体験が、後にワシントン会議で「アドミラル・ステイツマン」として活躍する基礎となったのである。一九〇五年一二月に軍務局長に補せられて、翌年一月には海軍次官に昇進し、約四年在任した。日露戦後のこの重要な時期に、加藤次官はしばしば政府委員として議会の答弁に立ったが、それは彼にとって最良の政治的訓練になった。西園寺公望首相は、議会での加藤の堂々たる答弁ぶりに感銘し、ワシントン会議のあと彼を首相に推挙することになる。⁽¹⁶⁾ 加藤は一九一五年八月、大将に昇進して海軍大臣に就任、寺内、原、高橋の三代の内閣にわたって二三年五月まで在任する。この八年間は、シベリア出兵、パリ講和会議、日米関係の悪化など重大な外交案件も多く、閣議や外交調査会の審議において彼は国際政治への見識を養ったのである。疑いもなく、加藤は日本海軍の生み出したもっとも傑出した人物であり、その指導力はカリスマ的であった。

加藤友三郎海相の「独断専行」ぶりは、加藤寛治（当時、横須賀鎮守府参謀長）を憤慨させた。「海軍大臣が専横で、何でも碌に相談をせずに遣って了ふ」ことを彼は痛嘆し、「今までの専制を挽回して、海軍の空気を入れ換へ」るため、大臣の首を上官（横須賀鎮守府長官）の名和又八郎大将にすげ替えようと働きかけたが、名和は「俺は加藤〔友三郎〕には敵はぬ。友三郎は頭が善いから」と相手にしなかったという。⁽¹⁷⁾

海相としての加藤の最大の課題は「八・八艦隊」（戦艦八隻、巡洋戦艦八隻を基幹とする艦隊）の建造計画の推進であった。この計画は一九〇七年の初度「帝国国防方針」で裁可されていたが、その予算がようやく承認されたのは

一九二〇年のことである。しかし、それは「ペーパー・プラン」に終わる運命にあった。その成立に全力を傾注した加藤友三郎が、皮肉にも自らの手で「八・八艦隊」を葬ることになる。すでに一九一九年二月、彼は衆議院の予算委員会会の席上で、アメリカと軍備競争をする意図は毛頭ないと声明していた。

「彼の大強国、大金持〔アメリカ〕がその無限の資力を以て拡張して行こうと言うことに大体に於て競争致そうという意志はもっていない。又仮に持った処が及ばないと言うことは分かり切った話である。それで我海軍としては我国の力の及ぶ範囲内に於て自衛上相当と思う程度に海軍力を備えて行くということが……私の方針であります。」⁽¹⁸⁾

さらに一九二一年一月、加藤は「英米と適當の割合を保持するかぎり、飽くまでも八・八艦隊を主張するものでない」との声明を世界に向けて発した。財政破綻を招く海軍競争を止めるための契機を心待ちにしていた加藤にとって、一九二一年七月一日にアメリカからとどいたワシントン会議の招請は、まさに渡りに船であったろう。のちに加藤がワシントンに到着したとき、幣原喜重郎全權（駐米大使）に「八・八艦隊なんて出来ることではないから、何かチャンスがあったら止めたいと思っていたのだ」と語った。⁽¹⁹⁾

ワシントン会議における両加藤の対立を検討する前に、ここで、海上勤務にもどった加藤寛治の海軍キャリアに追いついておこう。彼はこの間、「純武人」タイプの士官としての念願がかなえられ、艦隊勤務に明け暮れていた。一九一六年に少将に昇進、「比叡」艦長、砲術学校長、第五戦隊司令官、横須賀鎮守府参謀長、などを歴任した。第五戦隊というのは、ロシア革命勃発後の混乱したウラジオストクにおける日本人居留民の生命財産の保護を名目に、一

一九一八年一月に急派した戦隊のことである。彼はこのとき書き送った書簡のなかで、「一朝占領の時は、今の処米人が先手を占むべき恐れあり」と、その対米警戒心を披瀝している。⁽²⁰⁾

一九一九年六月から翌年八月にかけて、加藤寛治は軍令部出仕として世界大戦後の欧米諸国を軍事視察した。加藤の報告の重点はもっぱらドイツの軍事技術（とくに潜水艦や潜望用光学装置）におかれ、意外にも、アメリカにはまったく触れていない。しかし、イギリスを視察中、イギリスの士官たちに述べた言葉が彼の親英・反米の思想の一端を示すものとして注目を引く。⁽²¹⁾

「あらゆる国々はイギリスがリードをとることに期待を寄せている……。中国に関連する諸問題に対処していくうえで、日本はイギリスの支持と友好的態度を必要としている。アメリカは常に中国と日本との間に割り込んでくるので、日本がアメリカから自立できるように中国の資源を必要としている。」

帰国した加藤寛治は一九二〇年八月、海軍大学校長に補せられ、中将に昇進した。公式伝記は「当時学生のために、万丈の気焰を揚げて発奮興起せしめた」と伝えている。⁽²²⁾ 彼は、前任の校長佐藤鉄太郎（「日本のマハン」とまで呼ばれた）の影響もあって、その大海軍主義のイデオロギーは、いっそう確固たるものになっていた。⁽²³⁾ 彼の脳裡を支配していたドクトリンは、いうまでもなく「大艦巨砲主義」であり、その戦略は対米邀撃作戦と決戦至上主義であった。

一方、加藤海相は、すでにこのころまでに、戦艦中心の戦略思想から脱却し、海軍航空勢力の重要さを認識していた。彼は一九二〇年一月、高級副官の小林躋三大佐を駐英海軍武官に起用するにあたり、次のように訓令している。

「我海軍当面の急務は海軍航空勢力の増強に在る。之が為には我海軍発達の歴史の示すように、此点での先進国

より優秀なる教官を傭聘し、其指導を受くるのを捷徑と思う。然るに海上の整備せるは英国が第一位の様である。即ち英海軍航空界より善き指導者を得たい。ソレを君にやらせたいのだ。⁽²⁴⁾」

小林はその回想で、「加藤海相は敢えて条件付きの主力艦制限に賛成し、航空勢力の増進に資せらんとした気持ちもあつたと思ふ」と述べているが、それはマハンの戦艦至上主義の支配するなかにあつて、大きく時流を抜く発想であつた。小林は着任後さっそくイギリス政府と交渉に入った。イギリス外務省では、空軍顧問団の派遣は二国間の「善意と理解」をはぐくみ、「政治的に無上の価値をもつ」と考えた。しかし、海軍省では、「いかなる将来の戦争においても、航空機が陸海ともに何よりも重要になるので、日本にわが戦法の秘密を教えることは大きな失策もしくは潜在的な危険になる」と強力に反対した。また、日本の望むような公式の航空団がアメリカを刺激する恐れもあつたので、結局、イギリス政府は非公式の「民間航空団」を派遣することにした。⁽²⁵⁾一九二一年の春から秋にかけて団長センプル大佐 (Master of Sempil, Sir William Francis Forbes-Sempil) のもとに約三〇名からなる「英空軍将校、下士官」の一団を霞ヶ浦に派遣することになった。二年ほどの駐在でセンプルは日本海軍航空に多大の貢献をした、と山梨勝之進大佐 (当時、軍務局一課長) は回想している。⁽²⁶⁾

四 ワシントン会議に向けて

さて、ワシントン会議にのぞむにあたって、当然、海軍部内から猛反対が予期された。議論の中心点は、対米七割比率 (主力艦の総トン数) の要求であつた。それは、「アメリカ艦隊が太平洋を越えて日本近海に攻めてくるには、

日本の五割以上の優勢な兵力を必要とする」という前提から導き出された数値であり、逆に言えば、対米六割では日本は防守を全うしえない、ということになる。また、アメリカ側からすると、合衆国艦隊はその主要基地から一、〇〇〇マイル進撃するたびに、実勢力が一〇パーセント低下するとされたので、日本側と同じ結論になった。⁽²⁷⁾この七割比率思想は、一九〇七年ごろ佐藤鉄太郎と秋山真之によってはじめて定式化されて以来、ワシントン会議のときまでに日本海軍の固定観念になりはじめていた。

きたるべき会議の対策を立案するに際して、海軍当局は、すでに省部の「海軍軍備制限対策委員会」が作成していた報告や決議（そもそも国際連盟で軍縮が提案されることを見越して作成されたもの）を叩き台にすることができた。官僚組織の「惰性」の一例と言ってよからう。その決議では「帝国ハ米國ニ対シ其ノ七割以上ノ海軍兵力ヲ絶対ニ必要トスルコト」、そして、七割以下には「絶対ニ讓歩ノ余地ナシ」と主張し、部内のコンセンサスを再確認したものであった。⁽²⁸⁾

しかし加藤友三郎は、ワシントンでの交渉では首席全権として完全な自由裁量権を保ち、自己の決定にたいしては、全責任をとる決意を固めていた。彼は七割比率を絶対視せず、アメリカ渡洋艦隊を日本近海で邀撃して撃破するためには、「大体七割あれば、まず安心できる見当」というふうに弾力的に考えていた。他方、アメリカがフィリピンやグアムに難攻不落の根拠地をつくり、西太平洋に足場を築くならば、日米の艦艇の比率は意味を失うとして、むしろ太平洋諸島の防備制限のほうを重視していたのである。⁽²⁹⁾

政府が全権にあたえた訓令も、加藤に最大限の決定権をゆだねるよう工夫されていた。それは対米比率の問題には

ふれておらず、単に「帝国ノ安全……ノ維持ノ為、少クトモ東洋ノ海面ニ於テハ彼等ノ運用シ得ベキ実勢力トホボ均衡ヲ保持スルモノナラザルベカラズ」(傍点筆者)と述べているだけで、この条件さえ満たさざれば、後は自由に交渉してもよい、という趣旨であった。⁽³⁰⁾

明らかに、対米比率問題に対する加藤海相の弾力的な考え方は、海軍当局の「既定方針」と相いれないものであった。七割比率に関する「決議」は海軍の各部局を通過し、部内の総意となっていたのだが、加藤海相はそれを決裁することを拒否した。しかし、部内の七割比率論を頭からはねつけるわけにもいかなかったであろう。加藤海相は日本を出発するまえに、首席海軍随員の加藤寛治中將に対して、海軍軍備制限対策委員会の研究と決議に「準拠」するよう命じていた。⁽³¹⁾ もちろん、それは加藤海相を拘束するものではなく、ワシントンにおいて加藤は彼一己の判断と全責任において比率問題を処理する肚であった。しかし、上記のような比率問題をめぐる曖昧さと不透明さが、ワシントンにおいて両加藤のあいだに激しい対立を招く一要因になったことは否めない。

加藤寛治はその国防観、軍縮観、対米観からしても、加藤全権とはおおよそ対極的であり、ワシントンで加藤全権が寛治ら海軍随員の部内統制に手を焼くであろうことは当然予期されたはずである。では、なぜ寛治が首席海軍随員に任命されたのであろうか。このことは、加藤海相が首席全権に任命された事情からも説明できる。すなわち、原敬首相が加藤友三郎に出馬を懇望したのは、一に海軍部内を「制御」するためであった。「海軍から、しっかりした人物を選ぶほうが、海軍を抑え、また海軍を納得させることができる」と原首相は加藤に説得した。⁽³²⁾ したがって、加藤全権としては、軍縮反対の急先鋒の加藤寛治を海軍首席随員に選り、自分の下で軍縮問題に取り組ませることにより、

その強硬論を抑えることができる、と考えたのではなからうか。

加藤全権が政府訓令のなかで最も重要視したのは、「総括的訓令」(一〇月一四日付)にあるように、日米関係の全般的改善であった。「米國トノ親善円満ナル關係ヲ保持スルコトハ帝國ノ特ニ重キヲ置ク所ナルヲ以テ、本會議ニ於テモ右關係ヲ益々鞏固ナラシムルノ結果ヲ齎スコトニ力ヲ致サルベシ。」この訓令を体した加藤は、とりわけアメリカの対日世論を重視した。アメリカへ向かう「鹿島丸」の船上で、彼はロシアのセルゲイ・Y・ウィッテ伯(Sergey Yulyevich Witte)の『回想録』を読んでいた。ポーツマスの日露講和会議の際、ウィッテがアメリカ国民の対露感情を好転させるために払った努力は、これからワシントン会議にもむく加藤にとって示唆に富むものであつたらう。同書のうち「米國ハ与論ノ國ナリ。故ニ新聞記者ノ操縦ハ自國ノ利益ナリ」という箇所を加藤は熟読して、世論外交について認識を新たにしたのであつた。⁽³³⁾

「世論の国」アメリカに着いた加藤全権は、つとめて新聞記者との接触をはかり、どのような難問に対しても冷静かつ堂々と自分の意見を述べた。そして、齒に衣着せず明快率直に要点だけ即答したので、記者たちはすっかり魅了されてしまったという。「およそ無愛想これに過ぎる人はあるまいと思われていたのに、来る早々から会議の内外に信頼と名声を博した」と、大使館の石射猪太郎書記官はその回顧録に記している。⁽³⁴⁾

ワシントン会議の前夜、両加藤がアメリカの海軍当局の目にどのように映っていたのか、アメリカの駐在武官の報告や海軍情報部の資料を手がかりに眺めておこう。加藤友三郎の人物評は、まず「頭脳力」抜群という点で一致している。「沈着で、理性にもとづいて行動する。」「けっして感情を表に出さないが、実際には暖かい心の持ち主であ

る。「彼が首席全権に選ばれたのは、提督でありながら、すぐれた政治指導者であるからだ。」「彼は軍縮問題について偏狭な軍国主義を排し、公正でリベラルな精神の持ち主である。」「軍縮については、彼は専門技術的な観点からではなく、より広い大局的な観点から考えるであろう。」ワシントン会議における加藤の役割を、あたかも予見するかのような武官報告もある。「彼の最たる強みは、決断の人ということであり、重要な局面にあたって、政府に請訓することなしに、必要な責任を自分でとることを躊躇しないということである。」⁽³⁵⁾「アメリカ海軍の情報当局では、加藤友三郎についてきわめて好意的かつ正確な評価をくだしていたのである。

一方、寛治についてはどうか。当然ながら、友三郎ほど詳しく報告されていないが、アメリカの駐在武官による人物評は褒貶毀誉というところであろうか。好意的な評価としては、「精悍で精力的、決断力に富み、行動的」とされたが、「強情で自尊心が強い」「豪胆」「多弁」という見方もあった。極端な酷評を一つ挙げておこう。「加藤は大酒飲みで、それが大きな弱点になりつつある。彼は酒癖が悪く、酒の席で上官、部下を問わず個人的な攻撃をするので、以前の人気を失いつつある」⁽³⁶⁾。アメリカの武官報告はおおむね加藤寛治の勢力を過小評価していた。

五 「爆弾提案」と加藤全権の決定

加藤友三郎の外交スタイルは、自ら対外的にイニシアティブをとるのではなく、会議外交では「受けて立つ」ときに底力を発揮するタイプのものではあった。アメリカへ出発する直前、彼は寛治に「制限の方式は、先ず英米より出さしめるを可なりと思ふ」と、「口頭注意」を与えていたが、沈着な加藤友三郎ですらアメリカの提案には度肝を抜か

れた⁽³⁷⁾。

ワシントン会議は十一月二日に開会されたが、会議の劈頭にアメリカのヒューズ (Charles Evans Hughes) 首席全権は国際会議の慣例を破って、徹底した具体的軍縮案を提案した。それは「爆弾提案」として知られることになるが、その骨子は①一〇年間にわたり、主力艦 (戦艦) の建艦をストップする、②現有勢力を基準にして、「一〇 (米)・一〇 (英)・六 (日)」の比率を割り出す、③それにもとづき各国の所有すべき総トン数を決定する、④建造中もしくは計画中の主力艦 (建造中、未着手のもの) を廃棄する、というものであった。

この「爆弾提案」におけるヒューズの意図は、劇的な「世論外交」を展開することであり、それが単にアメリカ国民のみならず、国際世論の圧倒的な賛同を得るであろうことを計算していたのである。もし日本の強硬な反対のため軍縮が不成立に終るならば、日本はますます国際的に孤立するので、どうしても日本はアメリカ案に賛成せざるを得ないであろう。⁽³⁸⁾ ヒューズのこの「世論外交」の狙いは、日本側に関するかぎりみごとに的中した。

ヒューズが矢継ぎ早に具体的な軍縮案を発表するに及んで、満場は興奮の極みに達し、幾度か総立ちになった。幣原全権は、「ヒューズの演説の後半に至って、俄然『爆弾』を投げたようななどよめきが起った」と記している。加藤友三郎の反応はどうか。日本の全権団を注意深く観察していたシオドア・ローズヴェルト二世 (Theodore Roosevelt, Jr. アメリカの海軍首席随員) は、その日記に「きりっと正面を向いた日本人の無表情な顔には、心の動揺は認められなかった」と記した。しかし、加藤友三郎全権は「実は驚いた。大変なことが始まったと思った」と後に告白している。とりわけ加藤に強烈なインパクトを与えたのは、ヒューズの演説中「周囲の空気がそれをきわめて

歓迎」したことであり、そこに加藤はアメリカ国民世論の「恐るべき力」を見てとったのである。ヒューズ案は「米
国世論ニ強ク訴ヘタルヲ以テ……此ニ反対スルハ正義ニ反対スルモノナルカノ感ヲ一般ニ起コサシムルニ到レリ」と、
彼は会場の雰囲気を受けとめている。⁽³⁹⁾

加藤全権はホテルの自室にもどると、しばし独りで深思黙考したが、「どうしても主義として米案に反対すること
能はず。もしこれに反対せば非道い目に逢うべし」と、直感的に決断をくださった。また、彼はヒューズ提案に一定の
合理性を看取し、はやくも軍縮交渉に対して楽観的な見通しを立てた。「これで問題がはつきりしてきた。双方にわ
だかまっていた疑心暗鬼の念がとれて、少なくとも日本と米国に関する限りは協定が成功しそうだ」と彼は幣原に
語っている。⁽⁴⁰⁾

ヒューズが意図したメッセージは、まさしく加藤友三郎によってキャッチされたのである。加藤全権は彼ひとりの
責任において米提案を受諾する決心をくだし、早くも一月一日、井出謙治海軍次官あてに極秘電報を打った。

「米政府ガ斯ク具体的成案ヲ提ゲテ会議ニ臨ミ、劈頭之ヲ公表シテ其所信ヲ表明シタルハ、其目的ノ貫徹ニ就
キテ決心ヲ有スルニ基クコトハ申迄モナク、又其内容ニ於テモ、大体論理立チ居ル様思考セラルルニ付、帝国政
府ニ於テモ右米国ノ提案ニ対シテハ大英断ヲ以テ之ニ臨ムノ決心ヲ要スト確信セラル。」⁽⁴¹⁾

加藤全権が「直感的」にヒューズ提案の受諾を決意した理由について、さらに検討してみよう。まず第一に、すで
に見たように、ヒューズ案に対するアメリカの国民世論の熱狂的な支持があげられる。第二に、「国防ハ軍人ノ専有
物ニ非ズ」とする加藤は、第一次世界大戦で開幕した総力戦の新時代にあつて、日本の国力、とりわけ経済力の限界

を鋭く意識していた。したがって、財政破綻に導く危険な海軍競争にストップをかけることが得策と考えた。もし、日本がアメリカの提案を拒否すれば、一段と熾烈な建艦競争になり、日本の対米比率は六割以下に蹴落とされるだろう。第三に、加藤は「国防」を広く定義し、単に軍事・経済力のみならず、政治外交の要因をきわめて重視していた。日米間に緊張緩和をもたらすことこそ、「国防ノ本義ナリ」というのが彼の信念であった。⁽⁴²⁾ 対米不戦を旨とする彼は、専門技術的な軍事戦略の見地から受諾しがたいことを、高度の政治的考慮から呑んだのである。

加藤全権が一月一五日の第二回総会議で、「日本は欣然右（ヒューズ）提案を主義上受諾する」と声明したとき、割れるような拍手が送られたが、翌一六日、軍備制限専門委員会の第一回合会で、加藤寛治・首席海軍随員から対米七割比率が提出されるにおよび、アメリカ世論の対日観にかげりが見えはじめた。この専門委員会は、日英米の代表が出席し、軍縮問題を専門技術的な角度から審議するために設けられたものであった。日本側からは加藤寛治が委員を、アメリカ側からは海軍次官のローズヴェルト二世が委員および議長をつとめた。

すでにヒューズ提案の受諾を決断していた加藤全権が、米英に受け入れられる見込みのない七割比率を専門委員会に提出させたのは、なぜであろうか。まず第一に、内政上の考慮があった。かつて加藤海相は、おそらく不用意にであろうが、外交調査会の席上、対米比率は「一〇対七を国防上必要とする」⁽⁴³⁾ むね言明したことがあり、外交調査会の政敵はこれを言質にとって加藤全権と政府を攻撃する挙に出ている。第二に、強硬な海軍随員の顔を立て、彼らを慰撫するためにも、いちおう海軍の「既定方針」に即して交渉させてみよう、と加藤は考えたのであろう。第三に、アメリカ側と堂々とわたりあったうえで六割比率に譲歩することになる場合、その代償として太平洋諸島（フィリピン、

グラム)の防備制限を要求するという会議戦略を加藤は考えていたのである。

六 加藤寛治の反対論

海軍専門委員会においてローズヴェルトと加藤寛治が丁丁発止とやりあう光景は、ローズヴェルト日記に活写されている。ふたりとも、陽性の人であった。ローズヴェルトの目には、加藤中将は満々たる闘志をその赤ら顔と短軀に包んだ東洋の武人と映った。その好敵手のローズヴェルト大佐は第一次世界大戦のヴェテランで、アメリカ在郷軍人会の創立者でもあり、豪放肌の人物であった。「私は加藤が好きだ。彼は〔他の日本人と違って〕人の顔をまともに見る習慣がある」と日記に記している。社交術にたけた加藤は、ローズヴェルト邸をしばしば訪れ、同夫妻に自分の家族について語った。「サムライやサムライの歌について語るとき、彼の目は輝やいている」とローズヴェルトは日記にしるしている。一月一七日、寛治が異常に頑固にみえたとき、ローズヴェルトは「紳士同士としてお話するのだが」と前置きして、「もし私の判断が正しいとしたら、われわれは二人とも自国のためなら、いつでも戦う用意が完璧にできている」と加藤に告げた。しかし、七割比率については、加藤はテコでも動かぬ強豪な面持ちで、「七割以下の比率を土産に帰国するくらいなら、いっそハラキリをして果てる」と語った。事実、加藤が比率の譲歩に反対して、ワシントンで切腹したとの噂が、東京で流布していた。白熱した議論の最中、加藤は専門委員としての分際を越え、比率問題をめぐって会議が決裂する可能性をほめかしたが、ローズヴェルトはそれを単なるこけおどしと見て、六割固持を譲らなかつた。「日本があえて世界世論を無視し、みずから国際的な無法者の道を選ぶはずがない」

と確信していたからである。⁽⁴⁴⁾

加藤寛治の対米七割主張の根底にあった思想を、ここで要約しておこう。彼によれば、ヒューズ案の「現有勢力で止まれ」という軍縮方式は、一見公平なようだが、現時点でアメリカに好都合な現状（ステータス・クオ）を条約で凍結して、自国の海軍優位を永続させようとする意図が隠されているという。第二に、彼の「軍備平等主義」のドクトリンがある。すなわち、日本は本来「対等」の主権国家として、アメリカと同率の軍備（一〇対一〇の比率）を保有する権利があるのに、すでに対米七割まで譲歩しているのだから、さらにそれを引き下げるのは、国家的体面が許さないという「体面論」である。⁽⁴⁵⁾

こうして、専門委員会は暗礁に乗りあげたかにみえた。ヒューズ全権としては、海軍問題と併行して、きわめてデリケートな東アジアの政治問題について交渉が進行中であるので、日本に露骨な圧力を加えたり、日本と対決するとは避けねばならなかった。そこで会議戦術として、まず、日本にヒューズ案を受諾させるために英米共同歩調をとることにした。そして、それでも日本が七割比率に固執する場合は、アメリカの新聞を通じて世論の力で日本に妥協を迫るといふ、ヒューズの得意な「世論外交」を展開することになる。

専門委員会のローズヴェルト議長は、日本に「強い圧力」をかけなければ交渉はまとまらないと見て、イギリスの首席専門委員ビーティ提督 (David Beatty 海軍本部委員会第一軍事委員) に比率問題をめぐって加勢を求めた。またヒューズ全権は、イギリスの専門委員のチャトフィールド少将 (Ernie Chatfield) にも働きかけて、日本に対する英米の共同歩調を要請した。しかし、専門委員会では、比率問題をめぐる紛糾が解決できずに打ち切りとなり、ふ

たたび全権間の交渉に移されたが、その席上でもイギリス全権バルフォー (Arthur Balfour) が、アメリカ案を強力に支持した。⁽⁴⁶⁾

これまで親英的であった加藤寛治は、いまやイギリス全権がアメリカの味方をして、日本に反対しだしたのを見て驚愕した。寛治は、英米が結託して日本に対し共同戦線を張っているとして憤激し、その激越な強硬論を東京の海軍首脳あての電報に託したのである。

「要スルニ英米連合シテ日本ヲ圧迫セントスルモノニシテ、豪モ誠意ノ認ムベクナク、厚讓妥協ノ如キハ彼ラノ念頭ニ無キガ如シ。……〔英国は〕一意〔ヒューズ〕原案ノ支持ヲ主張シ、會議破壊ノ責任ヲ以テ日本ヲ脅カセントスルモノナリ。此ノ如キ横暴ナル態度は、會議ヲ指導スルノ誠意アルモノト認ムベカラズ。之ニ讓ルハ全然屈辱ナリ。」

「海軍委員ノ見ルトコロニ依レバ、彼等ノ意志は明カニ東洋ニ於ケル帝国海軍ノ優位ヲ奪ハントスルニ在リ。……。帝国ノ前途ト国民ノ士氣ハ、此際政府ノ決心如何ニ依リテ決ス。……此際断乎タル一大決心ヲ以テ米國ノ『ディクテート』ヲ排斥スルニアラザレバ、國家ノ正当ナル自衛權ヲ棄ルト否トハ正ニ此際ノ決心如何ニ在ス。談判ハ今ヤ戰鬪最後ノ五分間ノ危機ニ在リ。⁽⁴⁷⁾」

加藤寛治はその日記に「終日大苦惱。從來未曾有の事なり。日本の将来如何嗟歎」と記している。⁽⁴⁸⁾ 寛治が、日本に劣勢比率を押しつける英米の連合に「危機」を看取したのに対して、加藤友三郎は、會議の不成立とその結果生じる海軍競争こそ「刻下ノ危機」とみなしていた。加藤全権は、「大概ノ問題デ米英ハ直グ一致ス」と認めながらも、「米

国ノ遣り方ハ大体公平」と見ていた。⁽⁴⁹⁾

この間、加藤全権は、ヒューズの「世論外交」のインパクトを深刻に受けとめていた。「アメリカの二千幾つかの新聞がこぞってヒューズ案に賛成したのは、僕には一つの重圧のように感じられた」と、加藤は、海軍事情に詳しい『時事通信』記者の伊藤正徳に語っている。⁽⁵⁰⁾同時に、加藤全権は日本の国内世論について政府に善導を求めた。「此際国論ヲ大勢ニ逆行シテ沸騰セシムルニ於テハ早晚帝国政府ハ内外極メテ困難ナル立場ニ陥ラルベク、懸念ニ不堪ヲ以テ与論ノ指導上特ニ此点御留意ヲ仰ギ度シ」。⁽⁵¹⁾これと対極的に、加藤寛治は井出次官あての極秘電で、対米七割比率について、ますます「国民世論ノ後援」を求めよう要請しているのである。⁽⁵²⁾

加藤寛治はときには全権をだしぬき、自分で勝手に電信係に命じて、その激越な反対意見を井出次官や安保清種軍令部次長に送るような逸脱行為もあったが、ついに一月二八日の記者会見で、「もし対米英七割を獲得できないかぎり、断然、日本は会議を脱退する」と声明してしまった。⁽⁵³⁾この重大な越権行為に対して、加藤全権は寛治に怒号した。「会議を脱退してどうする。日本が会議決裂の責任を背負はねばならん」。こう厳しく難詰しても、加藤友三郎は「寛治は悲憤のあまり衝動的に自刃でもしやせんか」と心配して、夜半秘かに彼の部屋をのぞいてみることもあった⁽⁵⁴⁾という。

実のところ、寛治は、海軍兵学校時代の砲術教官であった友三郎には頭があがらなかったし、その人物には心酔しきっていた。しかし、こと対米比率に関するかぎり、彼は夜を徹しての加藤全権の説得にも「一文一厘も譲」ろうとせず、涙を流して抗議したのであった。加藤全権は、直情径行の寛治の背後に「策略家」の末次信正大佐や「少壮血

「氣組」がひかえていることを知っていたから、「君も中将になったのだから、すこしは下の者を抑えるようにしてはどうか」と叱りつけた⁽⁵⁵⁾。加藤全権のカリスマ的指導力は、寛治の逸脱行為によって、いささかでも揺らぐものではなかった。

周到な加藤全権は、いちはやく比率の決定に関して東京の了解をとりつけていた。十一月二六日、彼は井出次官および安保次長あてに緊急電報を打ち、政府首脳や海軍首脳部に彼の決定を説明した⁽⁵⁶⁾。それに対して、海軍首脳部のあいだに加藤全権支持のコンセンサスが形成され、「海軍側意見」として次のような返電がワシントンに発された。

「海軍トシテハ我全権提案ノ勢力比十対七ヲ絶対必要ト認ムルモ、一方ニ於テ本会議ヲ成立セシムルコトモ亦絶対必要ト認ム。我主張ヲ飽ク迄モ固執スルガ為、本会議ヲ不成立ニ終ラシムルニ至ラバ、将来益々激烈ナル海軍軍備競争ヲ出現スルコト必然ナリ。果シテ然ラバ帝国ハ米國トノ競争ハ数ニ於テ到底出来難キコト明カナリ。故ニ國家ノ将来ト大局上ヨリ觀察スルトキハ、我全権ニ信頼シ、海軍勢力比ヲ七割以下ニ決セラルルモ已ムヲ得ザルモノト認ム……。」⁽⁵⁷⁾

さらに、海軍上層部が加藤全権を「信頼」し「全幅ノ同情」を表しているむね伝え、「何卒御安心アリ度シ」と激励のことばが送られたのであった。

以上にみたように、ワシントンにおける加藤全権の決定は、海軍組織の要求や官僚的利益の拘束要因をはねのけ、自己の全責任において下した合理的決定であった。それは、日本外交史における最も輝かしい瞬間の一つに数えてもよからう。しかし、「独断専行」型の決定には限界がある。たしかに加藤全権は、七割論を強硬に主張する加藤寛治

を抑えつけ、沈黙させることはできても、彼を説伏することは、ついにできなかったのである。

六割比率の受諾が決定された日、寛治は「米国との戦争が今日から始まった。必ず報復してみせる」と、くやし涙をうかべてどなりちらしていたとい⁽⁵⁸⁾う。ワシントン海軍条約の結果、日米双方とも太平洋を横断する攻勢作戦が至難となった、まさにそのときに、日米戦争必至論が日本海軍の一部に根をおろしはじめたことは、軍縮の生み出した最大の皮肉であった。

エピローグ

加藤友三郎は、ワシントン会議における政治的力量を認められて、一九二二年六月、組閣の大命がくだった。しかし、「対米不戦論」を確たる政策に具現化するだけの体力も時間も、大腸癌におかされていた彼には残されていなかった。一九二三年八月、彼の死去が日米関係の将来に及ぼす甚大な影響を的確に読みとったのが、日本海軍の指導者よりもアメリカの「軍縮派」提督であったことはあつたことは意義ぶかい。悲報を受けて「大きな衝撃」を受けたプラット (William V. Pratt) 提督は、とり急ぎ旧知の野村吉二郎少将 (ワシントン会議で加藤全権の高級副官をつとめた) あてに長文の弔慰の書簡を送った。

「加藤男爵の死は、私にとって大きなショックでした。日本が偉大にして度量の大きい人物を失つたというだけではなく、アメリカのわれわれもアメリカをよく理解してくれた衷心からの友を失ってしまったと思います。

……ワシントン会議を通じて、私は加藤男爵をごく近くから注意深く観察しましたが、彼がどのような人物なの

か知りたいと望んだからです。……私が会う光栄を得た人物のうちで、加藤男爵は最も立派で偉大かつ丁重な紳士のひとりだ、とワシントン会議中に心から信じこむようになりました。そして、日本の国政が彼の掌中にあるかぎり、日米間に平和友好的に解決できない誤解は生じない、と考えたのです。⁽⁵⁹⁾

ワシントン会議で加藤友三郎が築いた日米協調の政策が、はたしてその後継者によって引き継がれていくかどうか、プラット提督は懸念したのであろう。すでに一九二三年に改訂された「帝国国防方針」では、アメリカは「早晩帝国ト衝突ヲ惹起スベキハ必至ノ勢ニシテ、我国防上最大視スベキモノナリトス」と述べていたが、この文書を貫く対米必戦論は疑いもなく加藤寛治の持論を反映するものであった。⁽⁶⁰⁾

のちに一九三〇年のロンドン会議では、軍縮をめぐる政府対海軍、海軍部内では「条約派」対「艦隊派」の激突が表面化するに至るが、それ以降、加藤寛治とその継承者の率いる反軍縮派が、日本海軍にとって破滅的な道程を歩むことになる。さらに、一九三三―三四年、ロンドン会議をめぐる危機の余波で、良識的な「条約派」が次々と現役を追われていったことも、加藤友三郎の遺産に対する致命的な打撃となった。そして一九三五―三六年、日本がワシントン・ロンドン軍縮体制から離脱して直面したのは、加藤友三郎がワシントン会議であれほど恐れ、その全力を尽くして避けようとした国際的孤立と熾烈な建艦競争であった。

以上のような観点からみれば、日本海軍に関するかぎり、対米開戦の起点をワシントン会議に逆のぼって求めることができよう。一九三三年に斎藤実首相（元海相）は「まあ第一今度のごたごたの起りは、加藤寛治大将が、ワシントン会議の全権だった加藤友三郎大将に対する反感がもと」⁽⁶¹⁾だと語った。しかし、それはけっして個人的な対立関係

ではなく、寛治が友三郎への畏敬の念を失ったことは片時もなかった。『加藤寛治大将伝』も、友三郎とのあいだに「意志の疎通を欠き、衝突を生ずるに至ったことは、掩う可らざる事実であったが、之は単に公務上に於てのみのことであって、私には寸豪も隔る所はなかった。」と記している。⁽⁶²⁾「軍政家」としての加藤友三郎と、海軍の組織利益を代表する「海の猛者」加藤寛治との対立は、本稿でみたような両人の海軍における経歴、軍縮観、対米観からしても不可避であったと思われる。日本海軍にとっての悲劇は、ワシントン会議以降、加藤友三郎に匹敵するようなカリスマ的指導者が現れなかったことといえよう。

(1) 本稿は“Japanese Admirals and the Politics of Naval Limitation: Kato Tomosaburo vs Kato Kanji,” in Gerald Jordan, ed. *Naval Warfare in the Twentieth Century, 1900-1945* (London, 1977), pp. 141-166 に部分的に依拠しつつ、大幅に加筆したものである。

(2) ワシントン会議をめぐる最近の研究として、たとえば Erik Goldstein and John Maurer, eds. *The Washington Conference, 1921-22: Naval Rivalry, East Asian Stability and the Road to Pearl Harbor* (Frank Cass, England, 1994); Emily O. Goldman, *Sunken Treaties: Naval Arms Control Between the Wars* (Pennsylvania State University Press, 1994) を参照。

(3) 麻田貞雄『両大戦間の日米関係——海軍と政策決定過程』(東京大学出版会、一九九三年)第四章参照。

(4) Graham A. Allison, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis* (Boston, 1971), p. 166.

(5) 宮田光雄『元帥加藤友三郎伝』(東京、一九二八年)一一二五頁。以下『加藤友三郎伝』と略記。

(6) 加藤寛治大将伝記編纂会編『加藤寛治大将伝』(同編纂会、一九四一年)一一一七四、二二三—二三五頁。以下『加藤寛治伝』と略記。

(7) Akira Iriye, *Pacific Estrangement: Japanese and American Expansion, 1897-1911* (Harvard University Press, 1972). 『加藤寛治伝』二三五—二三六頁。

- (8) 同右、二三五—三三六、八二六頁。
- (9) 故伯爵山本海軍大将伝記編纂会編『伯爵山本権兵衛伝』(同編纂会、一九三八年)第二卷、七九〇—七九五、八四三—八九五頁。Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907* (London, 1966), pp. 353-58.
- (10) 谷口尚真中佐(駐米武官)より東郷平八郎・軍令部長宛、一九〇八年四月二九日、斉藤実文書(国会図書館憲政資料室)。「加藤寛治伝」五二二—二四頁。
- (11) 池田清『日本の海軍』(至誠堂、一九六七年)、下巻、二一八頁。「加藤友三郎伝」六八頁。
- (12) James R. Reckner, *Teddy Roosevelt's Great White Fleet* (Annapolis, Maryland, 1988) 斉藤真「米艦隊の世界周航とT・ローズヴェルト」(本間長世編『現代アメリカの出現』(東京大学出版会、一九八八年)一九七—二三四頁。麻田貞雄編訳『アルフレッド・T・マハン』(研究社、一九七七年)二五九—二七六頁。
- (13) 『加藤寛治伝』五四一頁。
- (14) 同右、五四四、五四七—五六一頁。
- (15) 同右、五六八、五七六—五七八頁。
- (16) 新井達夫「加藤友三郎」(時事通信社、一九五八年)一四四頁。
- (17) 『加藤寛治伝』七〇三—七〇六頁。
- (18) 第四一帝国議会衆議院予算委員会第四分科会議録(一九一九年二月五日)。
- (19) 「米国外務省付海軍武官往復文書」海軍省副官、一九二二年綴、防衛省防衛研究所図書館、以下「防研」と略記。幣原平和財団編『幣原喜重郎』(同財団、一九五五年)、二〇七頁。
- (20) 『加藤寛治伝』六八〇頁。
- (21) 『加藤寛治伝』七一四—七二六頁。
- (22) 同右、七三一頁。

- (23) 佐藤鉄太郎の大海軍主義については麻田、前掲書、三二―三六頁参照。
- (24) 伊藤隆・野村実編『海軍大将小林躋造覚書』（山川出版社、一九八一年）二二二―二三三頁参照。
- (25) Admiralty to Foreign Office, 23 Oct. 1920, F 2992/193/23; "Proposed British Air Mission to Japan," memos on the "Proposed British Air Mission to Japan," 30 Nov. 1920, Public Record Office, Kew, England. ヤンブル航空団のついで
John Ferris, "A British 'Unofficial' Aviation Mission and Japanese Naval Developments, 1919-1929," *Journal of Strategic Studies*, 5 : 3 (Sept. 1982) : 416-424 参照。
- (26) 水交会編『山梨勝之進先生遺芳録』（水交会、一九六八年）一〇六―一〇七頁、以下、『山梨遺芳録』と略記。
- (27) 麻田、前掲書、一五〇頁。Edward S. Miller, *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan, 1897-1945* (Annapolis, Maryland, 1992), 32.
- (28) 海軍省国際連盟関係事項研究会「華府会議軍備制限問題ニ関スル研究」一九二二年九月二二日報告。榎本重治文書、防研、以下、榎本文書と略記。
- (29) 前掲『山梨遺芳録』七八頁。堀悌吉秘稿「海軍軍備制限を中心とするワシントン会議弁妄編」堀悌吉文書、防衛庁海上自衛隊幹部学校図書館。
- (30) 外務省『日本外交文書・ワシントン会議』（外務省、一九七七年）上巻、一八五―一八七頁。以下『外文』と略記。
- (31) 「〔海軍大臣〕仰裁」（案）は一九二二年八月ころに起案されたが、加藤海相の決裁を経るには至っていなかった。加藤海相より加藤寛治中将宛「ワシントン会議ニ於テ海軍ニ関する事項処理の件」一九二二年九月二八日、榎本文書。
- (32) 原奎一郎編『原敬日記』第五巻、四三五頁。新井、前掲書、五三一―五四頁。
- (33) 『外文・ワシントン会議』上巻、一八一頁。「加藤全権伝言」一九二二年二月二七日、防研。なお、この部分は日本国際政治学会編『太平洋戦争への道――開戦外交史、別巻資料編』にふくまれていない。
- (34) 前掲『山梨遺芳録』七二頁。新井、前掲書、八六―八七頁。石射猪太郎『外交官の一生』（読売新聞社、一九七二年）八六―八七頁。

- (35) Attaché (Tokyo) report, Oct. 10, 1921, GR 45, QY-Japanese (Box) ONI Reg. 14746-B C-10-1, National Archives, Washington D.C.
- (36) Attaché (Tokyo) report, Oct. 21, 1921; Selection of Chief Delegate to Washington Conference, *ibid.*
- (37) 加藤全権より加藤寛治中将へ「口頭注意」、榎本文書。新井、前掲書、七七、九〇頁。
- (38) 麻田、前掲書、一二七—一二八頁。
- (39) 前掲「加藤伝言」。The Diary of Theodore Roosevelt, Jr., Nov. 12, 1921, Manuscript Division, Library of Congress, Washington D.C. 以下 Roosevelt Diary の略記。
- (40) 前掲「幣原喜重郎」二二六頁。
- (41) 『外文・ワシントン会議』上、二五六頁。
- (42) 前掲「加藤伝言」。
- (43) 井出謙治次官より加藤全権宛、一九二一年一月三日、防研。
- (44) Roosevelt Diary, Nov. 12, 15, 17, 1921.
- (45) 麻田、前掲書、一五三、一五六—一五七頁。
- (46) Roosevelt Diary, Oct. 24, Nov. 17, 19, 21, 39, 1921. 全権より内田康哉外相宛(会議第一二七号)、二月五日、MT Reel 308, 三九六—四〇〇頁(マイクロフィルム)。加藤中将より次官、次官宛、二月四日(華海五二番、極秘)、同五三番電、防研。全権より内田宛、一九二一年二月二日、Reel 308, Reel 308, 三三九—三四〇頁。
- (47) 加藤中将より次官、次長宛、二月四日(華電五二号)および同日付(華電五三号)、榎本文書。
- (48) 伊藤隆ほか編『続・現代史資料 五——海軍 加藤寛治日記』(みすず書房、一九九四年)四九頁。
- (49) 前掲「加藤伝言」。
- (50) 木場浩介編『野村吉三郎』(野村吉三郎伝記刊行会、一九六一年)二六八頁。
- (51) 『外文・ワシントン会議』上巻、二九六—二九七頁。

- (52) 伊藤金次郎『生きていた快将加藤寛治』（昭和書房、一九四二年）一七六頁。『加藤寛治伝』七五〇頁。
- (53) 『外文・ワシントン会議』上巻、三〇七―三〇八頁。『加藤寛治伝』七五〇頁。
- (54) 伊藤金次郎、前掲書、一九八―一九九頁。
- (55) 伊藤正徳『連合艦隊の最後』（文芸春秋、一九六八年）二五九頁。
- (56) 『外文・ワシントン会議』上巻、二八〇―二八二頁。
- (57) 同右、二八二頁。
- (58) 森正蔵『旋風二〇年』（光人社、再版、一九六九年）五〇頁。一四七頁。
- (59) Pratt to Nomura, Aug. 25, 1923, Pratt Papers, Operational Archives of the Naval History Division, Washington Navy Yard, Washington, D.C.
- (60) 麻田、前掲書、一六二頁。
- (61) 原田熊雄述『西園寺公望公と政局』（岩波書店、一九五一年）、第三巻、一四七頁。
- (62) 『加藤寛治伝』七四四―七四五頁。